

令和7年大阪府労働委員会事務局 調整事件・審査事件統計表

1	年別申請・申立件数の推移	2
1 - 1	☒ 調整事件申請件数の推移	4
1 - 2	☒ 不当労働行為救済申立件数の推移	5
2	令和7年取扱状況	
	(1)調整事件関係	
1 - 1	表 取扱状況	6
1 - 2	表 月別申請件数	6
1 - 3	表 申請者別申請件数	6
1 - 4	表 組合系統別申請件数	6
1 - 5	表 企業規模別申請件数	7
1 - 6	表 産業分類別申請件数	7
1 - 7	表 調整事項別申請件数	8
1 - 8	表 合同労組・複数組合併存下事案の申請件数	8
1 - 9	表 終結態様別終結件数	8
1 - 10	表 平均係属日数	9
1 - 11	表 平均所要日数	9
	(2)不当労働行為事件関係	
2 - 1	表 取扱状況	10
2 - 2	表 月別申立件数	10
2 - 3	表 申立人別申立件数	10
2 - 4	表 組合系統別申立件数	10
2 - 5	表 企業規模別申立件数	11
2 - 6	表 産業分類別申立件数	11
2 - 7	表 労働組合法第7条各号別申立件数	12
2 - 8	表 労働組合法第7条内容別申立件数	12
2 - 9	表 労働組合法第7条各号内容別申立件数	12
2 - 10	表 合同労組の申立件数	13
2 - 11	表 証人等出頭命令の申立・決定件数	13
2 - 12	表 物件提出命令の申立・決定件数	13
2 - 13	表 終結態様別終結件数	13
2 - 14	表 平均処理日数	14
2 - 15	表 命令書・決定書交付本数	14
2 - 16	表 審査状況	14
2 - 17	表 再審査事件数	14
2 - 18	表 行政訴訟事件数	15
2 - 19	表 再審査・行政訴訟提起件数	15
	(3)労働組合資格審査関係	
3 - 1	表 月別申請件数	16
3 - 2	表 申請事由別申請件数	16
	(4)争議行為予告通知及び労働争議実情調査関係	
4 - 1	表 争議行為予告通知件数	16
4 - 2	表 争議行為予告通知争議事項別件数	16
4 - 3	表 争議行為予告通知公益事業別件数	17
4 - 4	表 労働争議実情調査状況	17
4 - 5	表 労働関係調整法第37条違反被疑事件数	17
4 - 6	表 労働関係調整法第37条違反被疑事件公益事業別件数	17
	(5)個別労使紛争関係	
5 - 1	表 取扱状況	18
5 - 2	表 産業分類別申請件数	18
5 - 3	表 あっせん事項別申請件数	19

※各表の比率は四捨五入してあるので、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

1 年別申請・申立件数の推移

区 分	調整事件	不当労働 行為事件	組合 資格審査	個別労使 紛争事件	区 分	調整事件	不当労働 行為事件	組合 資格審査	個別労使 紛争事件
昭和21年	7	1	-	-	昭和51年	136	155	96	-
22年	24	4	-	-	52年	116	114	90	-
23年	69	24	-	-	53年	117	129	78	-
24年	128	40	235	-	54年	78	87	95	-
25年	102	37	173	-	55年	95	81	54	-
26年	119	41	117	-	56年	68	82	81	-
27年	97	37	124	-	57年	83	85	61	-
28年	119	46	53	-	58年	85	92	77	-
29年	88	75	74	-	59年	78	84	67	-
30年	95	64	78	-	60年	70	78	61	-
31年	88	56	76	-	61年	63	86	63	-
32年	102	45	79	-	62年	66	102	59	-
33年	63	58	72	-	63年	81	81	58	-
34年	57	32	49	-	平成元年	48	72	81	-
35年	76	55	72	-	2年	21	52	27	-
36年	175	86	91	-	3年	24	50	34	-
37年	129	65	80	-	4年	18	58	36	-
38年	82	39	62	-	5年	60	83	43	-
39年	101	52	72	-	6年	47	82	44	-
40年	118	92	77	-	7年	67	81	53	-
41年	126	145 (85)	76	-	8年	40	59	33	-
42年	87	70	66	-	9年	46	77	83	-
43年	97	66	68	-	10年	62	95	48	-
44年	122	63	66	-	11年	51	111	66	-
45年	132	94	69	-	12年	39	85	54	-
46年	182	74	70	-	13年	55	82	56	-
47年	128	89	87	-	14年	53	97	47	2
48年	87	87	46	-	15年	59	92	78	7
49年	159	113	72	-	16年	45	71	57	7
50年	169	134	105	-	17年	55	56	74	11

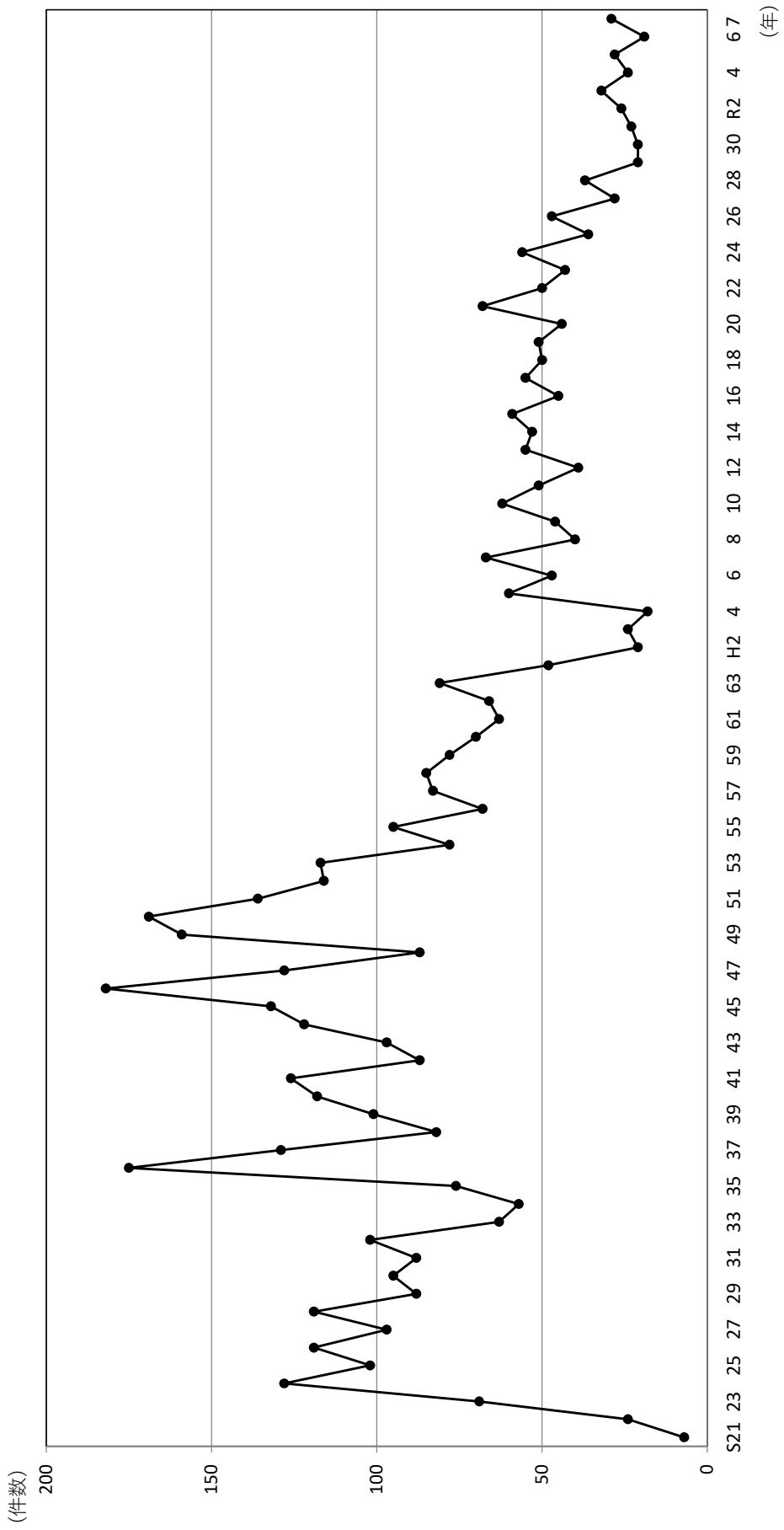
(注)1 ()内の数字は、実質的に同一内容の事案が個別に申し立てられた事例(計61件)を1件とした場合。

2 調整事件の申請には職権開始件数を含む。

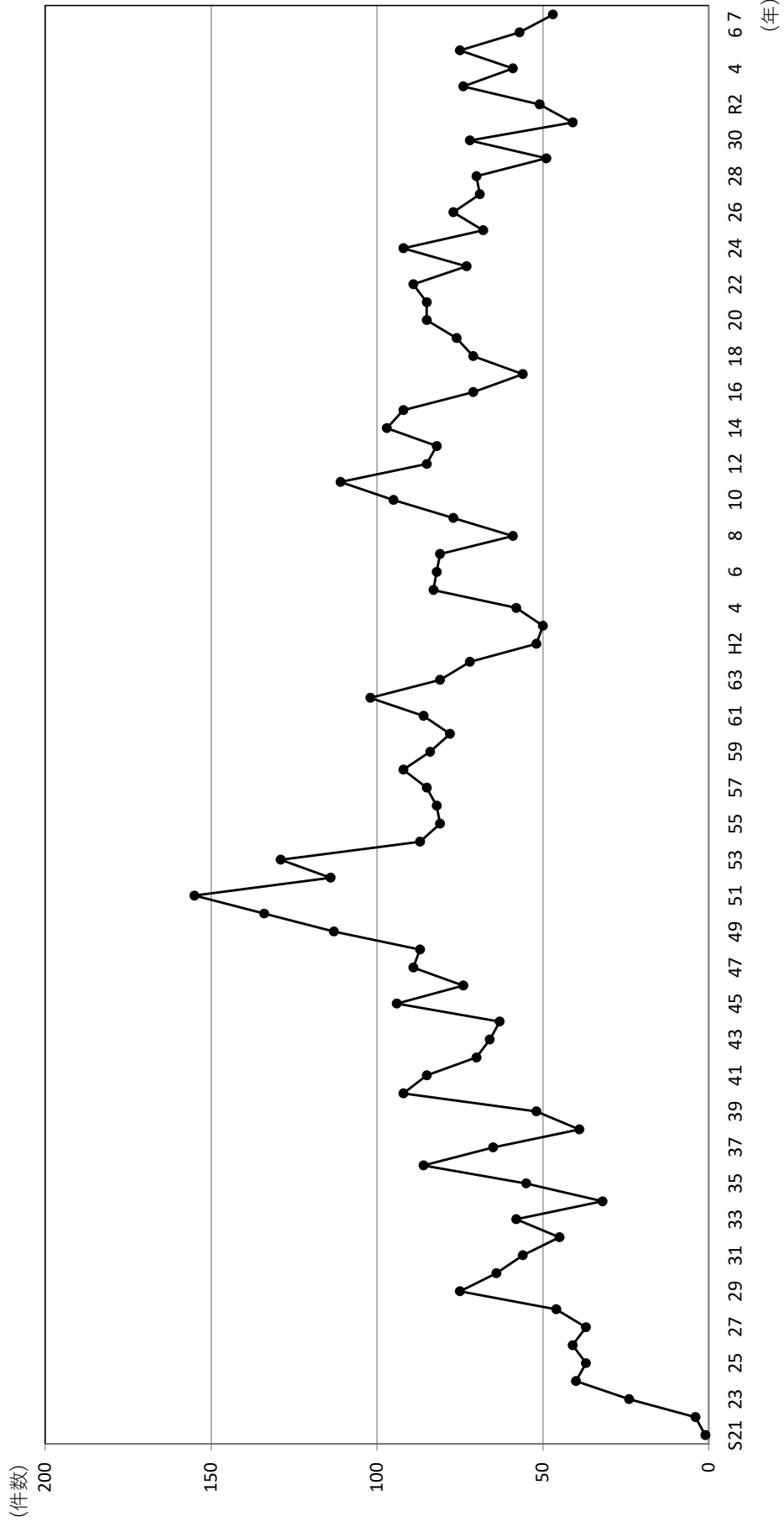
3 ※審査再開事件1件を含む。

区 分	調整事件	不当労働 行為事件	組合 資格審査	個別労使 紛争事件
平成18年	50	71	59	5
19年	51	76	66	4
20年	44	85	50	8
21年	68	85	52	5
22年	50	89	45	3
23年	43	73	57	3
24年	56	92	45	1
25年	36	68	75	2
26年	47	77	45	4
27年	28	69	60	4
28年	37	70 ※	38	0
29年	21	49	60	1
30年	21	72	31	3
令和元年	23	41	42	5
2年	26	51	29	2
3年	32	74	35	0
4年	24	59	26	2
5年	28	75	50	2
6年	19	57	42	5
7年	29	47	47	5
合 計	5,787	5,823 (5,763)	5,117	91

1-1図 調整事件申請件数の推移



1-2図 不当労働行為救済申立件数の推移



2 令和7年取扱状況

(1)調整事件関係

1-1表 取扱状況

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
前年からの繰越件数	9	24.3	8	29.6	5	14.7
新規申請件数	28	75.7	19	70.4	29	85.3
合 計	37	100.0	27	100.0	34	100.0
終 結 件 数	29	78.4	22	81.5	26	76.5
翌年への繰越件数	8	21.6	5	18.5	8	23.5
終結件数の内、調整員 指名分の調整回数	48回		41回		44回	

(注) 5年、6年、7年の申請は、すべてあっせんであり、調停及び仲裁の申請はなかった。

1-2表 月別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
1月	0	0.0	2	10.5	1	3.4
2月	1	3.6	3	15.8	3	10.3
3月	2	7.1	3	15.8	1	3.4
4月	2	7.1	1	5.3	2	6.9
5月	0	0.0	2	10.5	0	0.0
6月	5	17.9	0	0.0	0	0.0
7月	5	17.9	2	10.5	7	24.1
8月	3	10.7	1	5.3	1	3.4
9月	4	14.3	1	5.3	6	20.7
10月	4	14.3	1	5.3	2	6.9
11月	2	7.1	2	10.5	4	13.8
12月	0	0.0	1	5.3	2	6.9
合 計	28	100.0	19	100.0	29	100.0

1-3表 申請者別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
組 合	26	92.9	18	94.7	28	96.6
使 用 者	2	7.1	1	5.3	1	3.4
双 方	0	0.0	0	0.0	0	0.0
職 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28	100.0	19	100.0	29	100.0

1-4表 組合系統別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
連 合	7	24.1	6	30.0	4	12.5
全 労 連	10	34.5	3	15.0	6	18.8
その他の上部団体	3	10.3	9	45.0	9	28.1
上部団体なし	9	31.0	2	10.0	13	40.6
合 計	29	100.0	20	100.0	32	100.0

(注) 組合側が被申請者の場合も含む。令和5年、6年は複数組合による申請、令和7年は複数組合による申請及び上部団体に二重加盟している組合があったため、他表の申請件数と一致しない。

1-5表 企業規模別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
4 9 人 以 下	8	28.6	9	47.4	12	41.4
5 0 ~ 9 9 人	4	14.3	2	10.5	4	13.8
1 0 0 ~ 2 9 9 人	10	35.7	3	15.8	4	13.8
3 0 0 ~ 4 9 9 人	0	0.0	1	5.3	2	6.9
5 0 0 ~ 9 9 9 人	1	3.6	1	5.3	0	0.0
1,000~1,999人	3	10.7	0	0.0	4	13.8
2,000~4,999人	0	0.0	1	5.3	2	6.9
5,000人以上	2	7.1	2	10.5	1	3.4
合 計	28	100.0	19	100.0	29	100.0

1-6表 産業分類別申請件数

区 分	5年		6年		7年		
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%	
建 設 業	1	3.6	1	5.3	1	3.4	
製 造 業	織 維	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	印 刷	0	0.0	0	0.0	1	3.4
	化 学	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	金 属 製 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	機 械 器 具	1	3.6	2	10.5	0	0.0
	そ の 他	3	10.7	1	5.3	5	17.2
	小 計	4	14.3	3	15.8	6	20.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0.0	0	0.0	1	3.4	
情 報 通 信 業	2	7.1	0	0.0	0	0.0	
郵 運 便 輸 業	道 路 旅 客 運 送	0	0.0	1	5.3	2	6.9
	道 路 貨 物 運 送	1	3.6	2	10.5	2	6.9
	そ の 他	3	10.7	1	5.3	0	0.0
	小 計	4	14.3	4	21.1	4	13.8
卸 売 業 、 小 売 業	1	3.6	1	5.3	3	10.3	
金 融 業 、 保 険 業	0	0.0	1	5.3	0	0.0	
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0	0.0	0	0.0	1	3.4	
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3	10.7	0	0.0	1	3.4	
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	1	3.6	1	5.3	2	6.9	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	1	3.6	0	0.0	0	0.0	
教 育 、 学 習 支 援 業	4	14.3	0	0.0	3	10.3	
医 療 、 福 祉	3	10.7	5	26.3	2	6.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0	0.0	0	0.0	1	3.4	
サ ー ビ ス 業	4	14.3	3	15.8	4	13.8	
そ の 他 ※	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	28	100.0	19	100.0	29	100.0	

※ その他は、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「公務」、「分類不能の産業」の合計とする。

1-7表 調整事項別申請件数

区 分	5年		6年		7年		
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%	
組合承認・組合活動	0	0.0	1	2.6	4	7.1	
協約締結・全面改定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
協約効力・解 釈	1	1.7	0	0.0	0	0.0	
賃 金 等	賃金増額	2	3.4	3	7.9	1	1.8
	一時金	1	1.7	4	10.5	1	1.8
	諸手当	1	1.7	0	0.0	1	1.8
	その他賃金に関する事項	8	13.8	4	10.5	7	12.5
	退職一時金・年金	1	1.7	0	0.0	1	1.8
	解雇手当・休業手当	0	0.0	0	0.0	1	1.8
	小 計	13	22.4	11	28.9	12	21.4
給与 以外 の 労働 条件	労働時間	2	3.4	1	2.6	1	1.8
	休日・休暇	2	3.4	1	2.6	1	1.8
	作業方法の変更	0	0.0	0	0.0	2	3.6
	定年制	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の労働条件	3	5.2	0	0.0	1	1.8
	小 計	7	12.1	2	5.3	5	8.9
経 営 ・ 人 事	事業休廃止・縮小	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	企業合併・営業譲渡	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	人員整理	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	配置転換	0	0.0	1	2.6	3	5.4
	解雇	8	13.8	3	7.9	7	12.5
	その他経営人事	8	13.8	5	13.2	7	12.5
	小 計	16	27.6	9	23.7	17	30.4
福 利 厚 生	1	1.7	0	0.0	0	0.0	
団 交 促 進	13	22.4	12	31.6	12	21.4	
事 前 協 議 制	1	1.7	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	6	10.3	3	7.9	6	10.7	
合 計	58	100.0	38	100.0	56	100.0	

(注) 1件の申請で複数の内容にわたるものがあるため、本表の合計は申請件数と一致しない。

1-8表 合同労組・複数組合併存下事案の申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
新 規 申 請	28	-	19	-	29	-
合 同 労 組 事 案	25	89.3	15	78.9	23	79.3
駆け込み訴え事案	19	67.9	4	21.1	17	58.6
複数組合併存下事案	10	35.7	5	26.3	7	24.1

(注) 1件の申請で複数項目に該当する事案がある。

1-9表 終結態様別終結件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
調整開始前取下げ	12	41.4	9	40.9	9	34.6
調整開始後取下げ	0	0.0	1	4.5	0	0.0
調整による解決	12	41.4	9	40.9	9	34.6
不 調 ・ 打 切 り	5	17.2	3	13.6	8	30.8
	(0)		(0)		(0)	
移 管	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労委規則第65条第2項に基づく不開始	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29	100.0	22	100.0	26	100.0

(注) ()内の数字は、「被申請者辞退による打切り」で内数

1-10表 平均係属日数

区 分	5年	6年	7年
あっせん	102.3	120.2	87.8
調 停	0.0	0.0	0.0
仲 裁	0.0	0.0	0.0
合 計	102.3	120.2	87.8

(注) 事件申請日から終結までの日数

1-11表 平均所要日数

区 分	5年	6年	7年
あっせん	111.5	137.4	98.4
調 停	0.0	0.0	0.0
仲 裁	0.0	0.0	0.0
合 計	111.5	137.4	98.4

(注) 調整員指名日から終結までの日数

(2)不当労働行為事件関係

2-1表 取扱状況

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
前年からの繰越件数	71	48.6	88	60.7	70	59.8
新規申立件数	75	51.4	57	39.3	47	40.2
合計(取扱件数)	146	100.0	145	100.0	117	100.0
終 結 件 数	58	39.7	75	51.7	55	47.0
翌年への繰越件数	88	60.3	70	48.3	62	53.0

2-2表 月別申立件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
1月	1	1.3	6	10.5	1	2.1
2月	4	5.3	4	7.0	3	6.4
3月	11	14.7	5	8.8	1	2.1
4月	6	8.0	5	8.8	4	8.5
5月	5	6.7	2	3.5	3	6.4
6月	7	9.3	10	17.5	5	10.6
7月	7	9.3	4	7.0	3	6.4
8月	10	13.3	5	8.8	2	4.3
9月	6	8.0	3	5.3	7	14.9
10月	7	9.3	2	3.5	8	17.0
11月	5	6.7	7	12.3	4	8.5
12月	6	8.0	4	7.0	6	12.8
合 計	75	100.0	57	100.0	47	100.0

2-3表 申立人別申立件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
組 合	74	98.7	56	98.2	44	93.6
個 人	0	0.0	0	0.0	1	2.1
組合・個人連名	1	1.3	1	1.8	2	4.3
合 計	75	100.0	57	100.0	47	100.0

2-4表 組合系統別申立件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
連 合	15	20.0	17	29.8	9	19.6
全 労 連	3	4.0	4	7.0	7	15.2
その他の上部団体	30	40.0	23	40.4	17	37.0
上部団体なし	27	36.0	13	22.8	13	28.3
合 計	75	100.0	57	100.0	46	100.0

(注) 各年とも個人申立てを除く。

2-5表 企業規模別申立件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
4 9 人 以 下	26	40.0	16	30.8	15	39.5
5 0 ~ 9 9 人	2	3.1	5	9.6	3	7.9
1 0 0 ~ 2 9 9 人	18	27.7	15	28.8	5	13.2
3 0 0 ~ 4 9 9 人	5	7.7	2	3.8	0	0.0
5 0 0 ~ 9 9 9 人	4	6.2	6	11.5	4	10.5
1, 0 0 0 ~ 1, 9 9 9 人	2	3.1	1	1.9	4	10.5
2, 0 0 0 ~ 4, 9 9 9 人	4	6.2	1	1.9	3	7.9
5, 0 0 0 人 以 上	4	6.2	6	11.5	4	10.5
合 計	65	100.0	52	100.0	38	100.0

(注) 申立事件には企業規模が不明の事件が含まれるため、本表の申立件数は、他表の申立件数と一致しない。

2-6表 産業分類別申立件数

区 分	5年		6年		7年		
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%	
建 設 業	0	0.0	0	0.0	1	2.1	
製 造 業	織 維	0	0.0	1	1.8	1	2.1
	印 刷	2	2.7	0	0.0	0	0.0
	化 学	0	0.0	1	1.8	0	0.0
	金 属 製 品	1	1.3	4	7.0	1	2.1
	機 械 器 具	1	1.3	2	3.5	1	2.1
	そ の 他	7	9.3	4	7.0	8	17.0
	小 計	11	14.7	12	21.1	11	23.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0.0	0	0.0	1	2.1	
情 報 通 信 業	2	2.7	2	3.5	1	2.1	
郵 便 輸 送 業	道 路 旅 客 運 送	6	8.0	8	14.0	2	4.3
	道 路 貨 物 運 送	2	2.7	4	7.0	1	2.1
	そ の 他	3	4.0	0	0.0	2	4.3
	小 計	11	14.7	12	21.1	5	10.6
卸 売 業 、 小 売 業	4	5.3	3	5.3	2	4.3	
金 融 業 、 保 険 業	3	4.0	0	0.0	1	2.1	
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1	1.3	2	3.5	1	2.1	
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	3	4.0	3	5.3	1	2.1	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	4	5.3	0	0.0	0	0.0	
教 育 、 学 習 支 援 業	9	12.0	5	8.8	5	10.6	
医 療 、 福 祉	18	24.0	12	21.1	13	27.7	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	2.7	0	0.0	1	2.1	
サ ー ビ ス 業	6	8.0	5	8.8	3	6.4	
そ の 他 ※	1	1.3	1	1.8	1	2.1	
合 計	75	100.0	57	100.0	47	100.0	

※ その他は、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「公務」、「分類不能の産業」の合計とする。

2-7表 労働組合法第7条各号別申立件数

区 分	5年		6年		7年	
	件 数	比率 %	件 数	比率 %	件 数	比率 %
1号	40	32.0	31	29.2	22	28.6
2号	48	38.4	37	34.9	34	44.2
3号	34	27.2	36	34.0	20	26.0
4号	3	2.4	2	1.9	1	1.3
合 計	125	100.0	106	100.0	77	100.0

(注) 1件の申立てで各号にわたるものがあるため、本表の申立件数は、他表の申立件数と一致しない。

2-8表 労働組合法第7条内容別申立件数

区 分	5年		6年		7年	
	件 数	比率 %	件 数	比率 %	件 数	比率 %
1号	8	10.7	2	3.5	4	8.5
1・2号	7	9.3	3	5.3	5	10.6
1・3号	11	14.7	15	26.3	6	12.8
1・4号	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1・2・3号	11	14.7	9	15.8	6	12.8
1・2・4号	0	0.0	0	0.0	1	2.1
1・3・4号	1	1.3	1	1.8	0	0.0
1・2・3・4号	2	2.7	1	1.8	0	0.0
2号	26	34.7	16	28.1	17	36.2
2・3号	2	2.7	8	14.0	5	10.6
2・4号	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2・3・4号	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3号	7	9.3	2	3.5	3	6.4
3・4号	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4号	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	75	100.0	57	100.0	47	100.0

2-9表 労働組合法第7条各号内容別申立件数

区 分	5年		6年		7年				
	件 数	比率 %	件 数	比率 %	件 数	比率 %			
1号	解 雇	組合員であること	6	4.8	5	4.6	2	2.6	
		組 合 加 入	0	0.0	0	0.0	1	1.3	
		組 合 結 成	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		組 合 活 動	1	0.8	0	0.0	0	0.0	
	その他	組合員であること	24	19.4	22	20.2	17	21.8	
		不 利	組 合 加 入	2	1.6	5	4.6	2	2.6
		益 取	組 合 結 成	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		扱 い	組 合 活 動	6	4.8	2	1.8	1	1.3
黄 犬 契 約		0	0.0	0	0.0	0	0.0		
2号 (団体交渉拒否)		48	38.7	37	33.9	34	43.6		
3号	支配	組 合 結 成	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	介入	組 合 運 営	34	27.4	36	33.0	20	25.6	
	経費上の援助		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
4号	不当労働行為救済申立て 等にかかる不利益取扱い		3	2.4	2	1.8	1	1.3	
合 計		124	100.0	109	100.0	78	100.0		

(注) 1件の申立てで多くの内容にわたるものがあるため、本表の申立件数は他表の申立件数と一致しない。

2-10表 合同労組の申立件数

区 分	5年		6年		7年	
	件 数	比率%	件 数	比率%	件 数	比率%
申立件数	75	100.0	57	100.0	47	100.0
うち合同労組	63	84.0	48	84.2	39	83.0
うち駆込み訴え	17	22.7	13	22.8	11	23.4

(注)比率は、申立件数全数に占める比率を示す。

2-11表 証人等出頭命令の申立・決定件数

区 分	5年		6年		7年	
	件 数		件 数		件 数	
前年からの繰越件数	0		0		0	
新規申立件数	2		0		0	
合計(係属件数)	2		0		0	
終 結 件 数	2		0		0	
取 下 ・ 打 切	1		0		0	
決 定	全 部 認 容	0	0	0	0	0
	一 部 認 容	0	0	0	0	0
	棄 却	1	0	0	0	0
	却 下	0	0	0	0	0
翌年への繰越件数	0		0		0	
職 権 決 定	0		0		0	

2-12表 物件提出命令の申立・決定件数

区 分	5年		6年		7年	
	件 数		件 数		件 数	
前年からの繰越件数	1		0		0	
新規申立件数	1		0		0	
合計(係属件数)	2		0		0	
終 結 件 数	2		0		0	
取 下 ・ 打 切	0		0		0	
決 定	全 部 認 容	0	0	0	0	0
	一 部 認 容	0	0	0	0	0
	棄 却	2	0	0	0	0
	却 下	0	0	0	0	0
翌年への繰越件数	0		0		0	
職 権 決 定	0		0		0	

2-13表 終結態様別終結件数

区 分	5年		6年		7年		
	件 数	比率 %	件 数	比率 %	件 数	比率 %	
移 送	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
却 下	1	1.7	3	4.0	1	1.8	
取 下 げ	6	10.3	8	10.7	4	7.3	
和 解	関 与 和 解	19	32.8	19	25.3	7	12.7
	無 関 与 和 解	5	8.6	6	8.0	3	5.5
	小 計	24	41.4	25	33.3	10	18.2
命 令	全 部 救 済	14	24.1	18	24.0	11	20.0
	一 部 救 済	10	17.2	7	9.3	14	25.5
	棄 却	3	5.2	14	18.7	15	27.3
	小 計	27	46.6	39	52.0	40	72.7
合 計	58	100.0	75	100.0	55	100.0	

2-14表 平均処理日数

区 分	5年	6年	7年
全 終 結 事 件	459	442	450
取 下 事 件	320	368	326
関 与 和 解 事 件	284	269	379
無 関 与 和 解 事 件	190	183	79
命 令 ・ 決 定 事 件	655	571	501

2-15表 命令書・決定書交付本数

区 分	5年		6年		7年	
	本 数	比 率 %	本 数	比 率 %	本 数	比 率 %
全 部 救 済	6 〔1〕	33.3	14 〔1〕	40.0	9 〔0〕	25.7
一 部 救 済	9 〔4〕	50.0	6 〔3〕	17.1	14 〔4〕	40.0
棄 却	2 〔0〕	11.1	12 〔1〕	34.3	11 〔0〕	31.4
却 下	1 〔0〕	5.6	3 〔0〕	8.6	1 〔0〕	2.9
合 計	18	100.0	35	100.0	35	100.0

(注) 〔 〕内は、複数事件を併合した命令書・決定書の交付本数を示す。
併合事件があるため、交付本数と事件数とは一致しない。

2-16表 審査状況

区 分	5年	6年	7年
審問回数	73	80	61
調査回数	344	319	197
和解回数	17	17	3
合 計	434	416	261
証人等数	77	87	65

2-17表 再審査事件数

区 分	5年		6年		7年	
	件 数	比 率 %	件 数	比 率 %	件 数	比 率 %
前年からの繰越件数	36	81.8	35	63.6	36	64.3
新規申立件数	8	18.2	20	36.4	20	35.7
合計(係属件数)	44	100.0	55	100.0	56	100.0
終 結 件 数	9	20.5	19	34.5	23	41.1
翌年への繰越件数	35	79.5	36	65.5	33	58.9

(注) 1 命令交付の年と不服申立ての年が異なる事件は、命令交付の年に算入した。
2 令和7年の新規申立件数は、12月末現在の数字である。
したがって、翌8年の不服申立てなどにより、数値が変更になることがある。
3 件数は当委員会の命令・決定交付件数を示す。

2-18表 行政訴訟事件数

区 分	5年		6年		7年	
	件 数	比率 %	件 数	比率 %	件 数	比率 %
前年からの繰越件数	6	46.2	5	50.0	3 [1]	50.0
提起件数	7	53.8	5 [2]	50.0	3	50.0
合計(係属件数)	13	100.0	10 [2]	100.0	6 [1]	100.0
終結件数	8	61.5	7 [1]	70.0	2 [1]	33.3
翌年への繰越件数	5	38.5	3 [1]	30.0	4	66.7

(注) 1 提起件数及び終結件数には、各裁判所での提起件数、上訴件数及び終結件数のすべてを算入した。

2 令和7年末の係属件数内訳…………… 大阪地裁 3件
 大阪高裁 1件
 最高裁 0件

3 []付き数字は、上告された事件で、外数である。

2-19表 再審査・行政訴訟提起件数

命令・決定書交付年		5年	6年	7年
		件 数	件 数	件 数
命令・決定書交付		18	35	35
再審査申立て	労働者側	1	7	10
	使用者側	4	12	8
	双 方	3	1	2
	計	8	20	20
行政訴訟提起	労働者側	0	2	1
	使用者側	1	0	1
	双 方	0	0	0
	計	1	2	2
確 定		9	14	13

(注) 1 「確定」とは、再審査申立て及び行政訴訟提起がなされなかったものをいい、令和7年については、再審査申立て及び行政訴訟提起期間中のものを含んでおり、12月末現在の数字である。

したがって、翌8年の再審査申立て及び行政訴訟提起により、数値が変更になることがある。

2 令和6年には、再審査申立てと行政訴訟提起がともになされたものが1件あった。

(3)労働組合資格審査関係

3-1表 月別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
1月	2	4.0	2	4.8	3	6.4
2月	4	8.0	0	0.0	3	6.4
3月	1	2.0	1	2.4	5	10.6
4月	4	8.0	2	4.8	3	6.4
5月	3	6.0	5	11.9	4	8.5
6月	5	10.0	7	16.7	1	2.1
7月	2	4.0	5	11.9	3	6.4
8月	3	6.0	0	0.0	5	10.6
9月	7	14.0	1	2.4	4	8.5
10月	10	20.0	9	21.4	12	25.5
11月	3	6.0	5	11.9	3	6.4
12月	6	12.0	5	11.9	1	2.1
合 計	50	100.0	42	100.0	47	100.0

3-2表 申請事由別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
不当労働行為救済申立て	44	88.0	39	92.9	41	87.2
法人登記	4	8.0	2	4.8	4	8.5
委員推薦	2	4.0	1	2.4	2	4.3
労働者供給事業許可申請	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	50	100.0	42	100.0	47	100.0

(4)争議行為予告通知及び労働争議実情調査関係

4-1表 争議行為予告通知件数

通 知 先	5年	6年	7年
大阪府労働委員会	26	26	23
中央労働委員会	63 (4)	72 (5)	69 (3)
合 計	89 (4)	98 (5)	92 (3)

(注) 中労委通知分のうち()内の数字は、大阪府労働委員会を経由して中労委へ通知したもので内数である。

4-2表 争議行為予告通知争議事項別件数

区 分	5年	6年	7年
賃 上 げ	48 (13)	54 (13)	55 (12)
一 時 金	33 (13)	31 (12)	29 (9)
諸 手 当	0	0	0
そ の 他	5	7	2
小 計	86 (26)	92 (25)	86 (21)
給与以外の労働条件	0	0	1
経 営 人 事	3	6 (1)	4 (2)
そ の 他	0	0	1
合 計	89 (26)	98 (26)	92 (23)

(注) ()内の数字は、大阪府労働委員会通知分(争議地が大阪府内のみ)で内数である。

4-3表 争議行為予告通知公益事業別件数

区 分	5年	6年	7年
運 輸	46 (2)	55 (2)	53 (4)
郵便・信書便・電気通信	4	5	5
水道・電気・ガス供給	0	1	1
医療・公衆衛生	39 (24)	37 (24)	33 (19)
合 計	89 (26)	98 (26)	92 (23)

(注) ()内の数字は、大阪府労働委員会通知分(争議地が大阪府内のみ)で内数である。

4-4表 労働争議実情調査状況

区 分	5年	6年	7年		
取扱 件数	前 年 繰 越	12	14	16	
	新 規 開 始	30	31	26	
	合 計	42 (0)	45 (0)	42 (0)	
終結 件数	解 決	0	1	2	
	打 切 り	27	28	26	
	移 行	あ っ せ ん	0	0	0
		調 停	0	0	0
		仲 裁	0	0	0
		不 当 労 働 行 為	1	0	0
合 計	28 (0)	29 (0)	28 (0)		
翌 年 繰 越	14 (0)	16 (0)	14 (0)		

(注) 争議行為予告通知があったもので、主な労働争議場所が大阪府内にあるもの及び職業安定法第20条に係る通報依頼があったもの(カッコ書きで内数)について調査したものである。

4-5表 労働関係調整法第37条違反被疑事件数

区 分	5年	6年	7年		
係属 件数	前 年 繰 越	0	0	0	
	新規 係属	使 用 者 申 立	0	0	0
		労 働 者 申 立	0	0	0
		そ の 他 (認 知)	0	0	0
		小 計	0	0	0
合 計	0	0	0		
終結 件数	処 罰 件 数	0	0	0	
	不 請 求	警 告	0	0	0
		そ の 他	0	0	0
翌 年 繰 越	0	0	0		

4-6表 労働関係調整法第37条違反被疑事件公益事業別件数

区 分	5年	6年	7年
運 輸	0	0	0
郵便・信書便・電気通信	0	0	0
水道・電気・ガス供給	0	0	0
医療・公衆衛生	0	0	0
合 計	0	0	0

(5)個別労使紛争関係

5-1表 取扱状況

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
前年からの繰越件数	1	33.3	0	0.0	1	16.7
新規申請件数	2	66.7	5	100.0	5	83.3
合計	3	100.0	5	100.0	6	100.0
終 結 件 数	3	100.0	4	80.0	4	66.7
あ っ せ ん 解 決	2	66.7	2	50.0	4	100.0
打 切 り	1	33.3	2	50.0	0	0.0
取 下 げ	0	0.0	0	0.0	0	0.0
翌年への繰越件数	0	0.0	1	20.0	2	33.3

5-2表 産業分類別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
建 設 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
製 造 業	1	33.3	1	20.0	1	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情 報 通 信 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
運 輸 業 、 郵 便 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卸 売 業 、 小 売 業	0	0.0	0	0.0	2	40.0
金 融 業 、 保 険 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1	33.3	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	1	20.0	0	0.0
教 育 、 学 習 支 援 業	0	0.0	1	20.0	0	0.0
医 療 、 福 祉	1	33.3	1	20.0	1	20.0
複 合 サ ー ビ ス 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サ ー ビ ス 業	0	0.0	1	20.0	1	20.0
そ の 他 ※	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3	100.0	5	100.0	5	100.0

※ その他は、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「公務」、「分類不能の産業」の合計とする。

5-3表 あっせん事項別申請件数

区 分	5年		6年		7年	
	件数	比率%	件数	比率%	件数	比率%
経営又は人事	2	66.7	4	33.3	5	55.6
解雇	1	33.3	0	0.0	1	11.1
整理解雇	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通解雇	1	33.3	0	0.0	1	11.1
退職強要	0	0.0	0	0.0	0	0.0
契約更新拒否、雇止め	0	0.0	0	0.0	0	0.0
配置転換、出向・転籍	0	0.0	0	0.0	0	0.0
復職	0	0.0	1	8.3	0	0.0
懲戒処分	0	0.0	1	8.3	0	0.0
懲戒解雇	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の懲戒処分	0	0.0	1	8.3	0	0.0
退職	1	33.3	0	0.0	3	33.3
勤務延長、再雇用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経営又は人事	0	0.0	2	16.7	1	11.1
賃金等	0	0.0	2	16.7	1	11.1
賃金未払い	0	0.0	1	8.3	1	11.1
賃金増額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃金減額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一時金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職一時金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
解雇手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
休業手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他賃金	0	0.0	1	8.3	0	0.0
年金(企業年金・厚生年金等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働条件	0	0.0	2	16.7	0	0.0
労働契約	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働時間	0	0.0	0	0.0	0	0.0
休日・休暇	0	0.0	0	0.0	0	0.0
年次有給休暇	0	0.0	0	0.0	0	0.0
育児休暇・介護休暇	0	0.0	0	0.0	0	0.0
時間外労働	0	0.0	0	0.0	0	0.0
安全・衛生	0	0.0	0	0.0	0	0.0
福利厚生制度	0	0.0	0	0.0	0	0.0
社会保険	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労働保険	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他労働条件等	0	0.0	2	16.7	0	0.0
職場の人間関係	1	33.3	4	33.3	3	33.3
セクハラ	0	0.0	2	16.7	0	0.0
パワハラ・嫌がらせ	1	33.3	2	16.7	3	33.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3	100.0	12	100.0	9	100.0

(注) 1件の申請で複数の内容にわたるものがあるため、本表の合計は申請件数と一致しない。